

# 第59期決算公告

平成29年6月14日



新潟県上越市藤巻6番50号

**株式会社 ナルス**

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	1,896,648	<b>流動負債</b>	4,228,459
現金及び預金	882,711	買掛金	898,787
売掛金	44,554	短期借入金	1,020,000
リース投資資産	112,051	1年以内返済予定の長期借入金	1,320,847
商品	402,100	リース債務	50,109
貯蔵品	8,860	未払金	149,264
前払費用	65,522	未払費用	575,243
未収入金	70,318	前受金	20,021
未収収益	0	預り金	6,761
未収法人税等	155,255	商品券	11,337
未収消費税等	12,570	ポイントカード引当金	4,426
1年内回収予定の長期貸付金	160	賞与引当金	151,560
立替金	11,443	役員賞与引当金	20,100
繰延税金資産	131,099	<b>固定負債</b>	2,503,374
<b>固定資産</b>	7,106,396	長期借入金	1,491,779
<b>有形固定資産</b>	6,235,552	リース債務	284,129
建物	3,023,935	長期未払金	9,441
構築物	323,855	資産除去債務	312,560
機械装置	15,519	預り敷金・保証金	405,465
車両運搬具	0	<b>負債合計</b>	6,731,834
工具、器具及び備品	217,728		
リース資産	226,298		
土地	2,368,814		
建設仮勘定	59,400		
<b>無形固定資産</b>	80,741		
借地権	68,798	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	10,847	<b>株主資本</b>	2,260,383
ソフトウェア	895	資本金	450,000
商標権	200	資本剰余金	433,690
<b>投資その他の資産</b>	790,101	資本準備金	433,690
投資有価証券	74,967	利益剰余金	1,376,692
出資金	1,120	利益準備金	159,639
長期前払費用	60,245	その他の利益剰余金	1,217,053
敷金	158,711	繰越利益剰余金	1,217,053
差入保証金	278,888		
保険積立金	98,820	<b>評価・換算差額等</b>	10,827
ゴルフ会員権	225	その他有価証券評価差額金	10,827
繰延税金資産	122,323		
貸倒引当金	△ 5,200	<b>純資産合計</b>	2,271,210
<b>資産合計</b>	9,003,045	<b>負債・純資産の合計</b>	9,003,045

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 損益計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		19,192,583
売上原価		
期首商品たな卸高	372,491	
当期商品仕入高	14,593,906	
合 計	14,966,398	
期末商品たな卸高	402,100	14,564,297
売上総利益		4,628,285
営業収入		1,826,714
営業原価		8,872
営業総利益		6,446,127
販売費及び一般管理費		5,417,411
営業利益		1,028,715
営業外収益		
受取利息配当金	6,356	
その他	31,759	38,116
営業外費用		
支払利息	33,827	
その他	3,843	37,670
経常利益		1,029,160
特別利益		
固定資産売却益	3,418	3,418
特別損失		
固定資産除却損	3,579	
減損損失	87,394	90,973
税引前当期純利益		941,605
法人税、住民税及び事業税	1,313	
法人税等調整額	291,648	292,961
当期純利益		648,643

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月 1日 から 平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

項 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	450,000	433,690	433,690	159,639	697,567	857,207
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			—		△ 129,157	△ 129,157
当期純利益			—		648,643	648,643
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—			—
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	519,485	519,485
当期末残高	450,000	433,690	433,690	159,639	1,217,053	1,376,692

項 目	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,740,897	4,172	4,172	1,745,070
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 129,157		—	△ 129,157
当期純利益	648,643		—	648,643
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		6,654	6,654	6,654
事業年度中の変動額 合計	519,485	6,654	6,654	526,140
当期末残高	2,260,383	10,827	10,827	2,271,210

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### ②たな卸資産

i 店舗在庫商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ii 物流部在庫商品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

iii 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産 定率法

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置 2～9年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法

③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用 定額法

### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒れ懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率等に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する使用見込額を計上しております。

③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

- (4) 収益及び費用の計上基準  
 ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準  
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項  
 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (6) 会計方針の変更（減価償却方法の変更）
- ① 当該会計方針の変更内容  
 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当期から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
- ② 当該会計方針の変更による影響額  
 従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 4,041 千円増加しております。
- (7) 追加情報（繰延税資産の回収可能性に関する適用方針）  
 「繰延税資産の回収可能性に関する適用方針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当期から適用しております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,832,450 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
①短期金銭債権	51,087 千円
②短期金銭債務	3,263,856 千円
③長期金銭債務	1,491,779 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
①営業取引による取引高	
営業収入	1,567,404 千円
仕入高	13,061,439 千円
販売費及び一般管理費	489,979 千円
②営業取引以外の取引による取引高	25,281 千円

### (2) 減損損失

当社は、スーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当事業年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として 86,569 千円計上いたしました。

資産グループ ナルス 糸魚川店		
土地	824 千円	小計 824 千円
資産グループ ナルス 本部		
土地	58,069 千円	
その他	28,500 千円	小計 86,569 千円
		合計 87,394 千円

#### 4. 株主資本等変動計算書の注記

##### (1) 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 2,226,854 株

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

平成28年11月8日開催の取締役会において、次のように決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	129,157,532円
1株当たり配当額	58円
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年11月29日

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの 平成29年6月13日開催の第59期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	66,805,620円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	30円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月14日

#### 5. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業 の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	アクシア ル リテ イリ ング (株)	3,159,712	持株 会社	(被所有) 直接 100.0	役員 の 兼 任 2名	資金の借入	5,340,000	短期借入金	1,020,000
								1年内返済予定の 長期借入金	1,320,847
								長期借入金	1,491,779
						支払利息	25,281	—	—

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 資金の借入は、資金繰りの状況をもとに取締役会で決定した枠内で規程に基づき実行しております。また、利息につきましては、一般に公表される市場金利を参考に決定しております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	原信ナルスオペレーションサービス(株)	100,000	各種商品の卸売	—	役員 の兼任 0名	商品の仕入	13,128,735 千円	買掛金	1,594,328 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他取引条件は、市場価格を基本に定めております。
- 2 取引金額は消費税等を含めず表示しており、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,019 円 92 銭

(注) 算定上の基礎

純資産の部の合計額	2,271,210 千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る純資産	2,271,210 千円
普通株式の発行済株式数	2,226,854 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	2,226,854 株

1 株当たり当期純利益 291 円 28 銭

(注) 算定上の基礎

当期純利益	648,643 千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	648,643 千円
1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	2,226,854 株

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。